

令和7年第2回 定例会

6月12日から6月27日までの16日間、開催しました。

開会後、嶋議長による諸般の報告に続き、大分県条例の一部改正についての議案などが提出され、佐藤知事が提案理由を説明しました。

6月18日から20日までの一般質問には12人の議員が登壇し、県政の課題に対し、執行部と活発な議論を行いました。

また、6月20日には、防災減災・県土強靱化対策特別委員会が設置されました。

6月23日、24日に開催された各常任委員会では、付託された議案等について審査を行いました。

今定例会では、知事提出議案12件を可決・同意・承認、議員提出議案6件を可決し、閉会しました。

本会議の様子はインターネット中継から録画配信をご覧ください。



一般質問

6月18日(水)



森 誠一 議員
自由民主党



通学区域制度検証委員会の
答申について

問 答申に対する受止めと、今後どのように対応しようと考えているのか教育長に伺います。

答 通学区域制度検証委員会では、今年度の高校入試結果、授業料無償化の影響、国のデジタル併願制の議論も踏まえ、4回の協議が行われました。

答申では、全県一区制を引き続き入試制度のベースとしつつ、一部の選抜方法で通学区域を設定する制度設計もあり得るとしました。答申を踏まえ、入試制度に関しては、地域の生徒が地元の高校を第二志望として同時に受験できる仕組みを検討しているところです。

今後も地域住民や生徒、保護者の声に耳を傾けながら、遠隔教育の充実や魅力化の推進など、必要な対策を講じていきます。



質問はこのほか「里親支援について」など5項目



若山 雅敏 議員
県民クラブ

左の質問は1分20秒

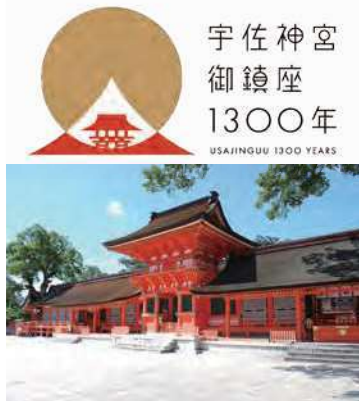
宇佐神宮御鎮座1300年を契機とした観光振興について

問 宇佐神宮御鎮座1300年を契機とした観光振興に、どのように取り組んでいくのか知事に伺います。

答 御鎮座1300年を機に、例年以上に観光客の来訪が期待されています。特に、5月に開催された将棋の名人戦で報道等に取り上げられた、地元の勝負めしやスイーツが注目を集めました。

今後は、10年に一度の臨時奉幣祭に併せて流鏑馬神事や巫女体験ツアー、時代祭などが予定されており、宇佐市や商工会議所等と一緒に盛り上げていきます。

また、宇佐神宮を基点に県内観光地への周遊を促すため、航空券付き宿泊旅行の割引や大分の文化をより深く感じられるバスツアーなども実施予定。



宇佐神宮

この取組を通じて、県北地域並びに県全体の持続的な観光振興につなげるとともに、宇佐神宮の歴史的价值を次代に継承できるよう取り組んでいきます。

質問はこのほか「少子化対策について」など4項目



槌田 貢 議員
自由民主党

左の質問は1分12秒

企業誘致について

問 企業誘致をどのように進めているかと考えているのか知事に伺います。

答 企業誘致は、県経済の基盤拡大や地域に新たな雇用と活力を創出する重要施策であり、これまでの積極的な取組により幅広い分野でバランスの取れた産業集積が進んできました。

引き続き、企業の投資ニーズに迅速にこたえられるよう、市町村と連携し、産業用地やオフィスの確保を進めます。

特に、IT関連企業の誘致に注力し、直近4年間で10市町村に40件、598名の新たな雇用が創出されました。

今後も、企業と市町村とのオンライン面談や現地視察等によるマッチング支援、東京・台湾でのセミナー開催などを通じ、本県の

魅力をPR
します。
引き続き、
市町村と連
携し、ス
ピード感を
持つて多様
な企業誘致
に取り組み
ます。



企業誘致セミナーin台湾

質問はこのほか「持続可能な環境づくりについて」など3項目



無所属の会
佐藤 之則 議員
さとう ゆきのり

左の質問は58秒



芸術文化を活かした
地域づくりについて

問 国東半島芸術文化祭への取組も含め、芸術文化を活かした地域づくりについてどのように取り組んでいくのか知事に伺います。

答

芸術文化は、人々の感性や創造力を育み、教育や産業とも融合して地域の元気を創出する可能性を秘めています。

県では、大分アジア彫刻展や別府アルゲリッチ音楽祭など、地域の個性を活かした芸術文化活動を支援してきました。

さらに地域の顔となる特色ある芸術文化の創出を支援するため、専門家派遣や、人材育成セミナー等を開催しています。

国東半島芸術文化祭については、県が実行委員会の運営をサポートするとともに、若手音楽家のコンサートを開催します。地元の熱意と多くの支援者に支えられながら成長している瀬戸内国際芸術祭のように、息の長い活動となるよう、まずは地元から機運醸成を図っていくことが大切です。



別府アルゲリッチ音楽祭 別府公演©脇屋伸光

6月19日(木)



県民クラブ
成迫 健児 議員
なりさこ けんじ

左の質問は1分22秒



農林水産業における
米関税措置の影響について

問 本県の農林水産業において、今回の米国の関税措置の影響に対し、今後どのように取り組んでいくのか知事に伺います。

答

令和6年度の本県農林水産物の米国向け輸出額は、全体の1割にあたる約6億円で、養殖ブリと牛肉が大半を占めています。

県では4月に相談窓口を設置しましたが、これまでに具体的な相談は寄せられていません。輸出事業者等によると、養殖ブリは米国での生産がなく輸入に依存していること、牛肉は高級食材の特性から影響は軽微とみられています。

一方、中国に輸出されるスギ丸太の一部は、米国へ再輸出されており、間接的に影響が及ぶ可能性があります。

県では、ブリの加工品の販路を台湾等で拡大。牛肉はEU向けに輸出準備を進めており、秋にはドイツで開催予定の展示会に出展予定です。

今後も海外市場ニーズを的確に捉え、県産農林水産物の輸出拡大に繋げていきます。



養殖ブリ



おおいだ和牛

質問はこのほか「闇バイト対策について」など4項目



自由民主党
阿部 長夫 議員
あべ ながお

左の質問は36分08秒



治安対策について

問 警察の組織体制の在り方も含め、今後、治安対策にどのように取り組んでいくのか警察本部長に伺います。

答

刑法犯認知件数はコロナ禍で減少したものの、昨年は3,442件と増加し、引き続き対策の強化が必要です。

特殊詐欺や闇バイト、サイバー犯罪など、複雑で高度化した犯罪が増加しているため、サイバー犯罪対策課の新設など体制強化等も行っています。

今後も、社会情勢・犯罪情勢の変化に的確に対処できる組織体制を構築するとともに、各所属が部門を超えて連携し、柔軟かつ機動的に対応することで、良好な治安の確保に取り組んでいきます。



質問はこのほか「一次産業の振興について」など3項目



公明党
澤田 さわだ
友広 ともひろ

議員



左の質問は22分35秒

高齢単身世帯の住環境について

問

今後一層の増加が見込まれる高齢単身世帯の住環境について、どのように対応しようと考えているのか土木建築部長に伺います。

答

高齢単身世帯の増加に伴い、民間賃貸住宅の役割が重要となる中、家主の不安解消や入居後の安定した居住環境の構築が課題。県では、不動産業者と連携し、孤独死保険や家賃債務保証の活用を推奨するほか、居住支援協議会を通じた見守りサービスや買い物代行など生活援助の利用を促進しています。

10月施行の改正住宅セーフティネット法では、終身建物賃貸借の認可手続簡素化やICTを活用した安否確認等のサービスを備えた認定制度が創設され、支援の充実が図られる予定。
新制度を活用し、高齢単身世帯が安心して健やかに暮らせる住環境の実現に努めます。



質問はこのほか「中小企業への支援について」など3項目



自由民主党
小川 おがさわら
克己 かつみ

議員



左の質問は17分49秒

児童虐待対策について

問

児童虐待対策にどのように取り組んでいくのか知事に伺います。

答

児童虐待対応では、困りを抱えることもと家庭を早期に見し、適切な支援につなげることが重要です。

令和5年度の児童相談所への相談件数は、過去最多の1,852件で、関係機関との連携強化や県民意識の高まりによるものと考えます。

相談件数の増加に伴い、県では、24時間体制で相談や通告を受けるほか、児童福祉司などを6名増員し、対応強化を図っています。
また、市町村が設置する「こども家庭センター」による家庭訪問などを通じて早期発見と支援に努めています。

家庭から離れて生活することもには個別支援計画を作成し、保護者にも適切な養育スキルを学ぶプログラムを実施しています。
関係機関と一層連携を深め、児童虐待対策に全力を尽くします。

質問はこのほか「農業政策について」など3項目

6月20日(金)



自由民主党
岡野 おかの
涼子 りょうこ

議員



左の質問は1分36秒

災害に強い県土づくりについて

問

県として災害に強い県土づくりをどのように進めていくのか知事に伺います。

答

近年の災害は全国的に頻発・激甚化しており、県でも昨年6月の豪雨や台風第10号により甚大な被害が発生しました。

このうち、日田市の三郎丸橋では令和8年度内の完成を目指し、国や市と連携しながら、復旧を進めています。

また、「災害に強い県土づくり」を掲げ、安岐ダム再生事業、玖珠川や山国川等の河川改修、農業ダムやため池の事前放流など治水対策に取り組めます。

土砂災害対策では、要配慮者利



三郎丸橋被災状況 令和6年7月時点

用施設や避難所がある区域を優先しながら、事業実施箇所数を倍増して進めています。
国の第一次国土強靱化実施中期計画も最大限活用し、災害に強い県土づくりを更に加速・深化させていきます。

質問はこのほか「日田地域の道路の交通安全対策について」など3項目



県民クラブ
御手洗 みたらい
朋宏 ともひろ

議員



左の質問は25分17秒

困難な問題を抱える女性への支援について

問

困難な問題を抱える女性への支援について、どのように取り組んでいくのか福祉保健部長に伺います。

答

女性相談支援センターについて、若年女性に向けたSNS広告や県立高校3年女子生徒へのカード型チラシ配布により広報を強化した結果、相談件数は899件と前年度比33%増加、若年女性からの相談も24%増えました。



大分県女性相談支援センターカード型チラシ

これに伴い、一時保護や女性自立支援施設利用実人数も約1・5倍に増加し、退所後は希望者全員に電話や訪問などでアフターケアを確実に実施しています。

相談内容は、DVや生活困窮など多岐にわたるため、警察や支援団体との情報共有、市町村に対しても個別訪問により体制強化を促しています。

これらの取組を通じ、困難な問題を抱える女性に寄り添った支援に努めていきます。

質問はこのほか「物価高対策及び賃上げの促進について」など5項目



自由民主党
首藤 健二郎 議員

左の質問は8分15秒

情報発信の強化について

問 サンリオとの連携も含め、今後、情報発信の強化にどのように取り組んでいくのか知事に伺います。

答

平成25年度から「日本一のおんせん県おおいた」の魅力を満載のフレーズを用いた動画などで、「おんせん県おおいた」の浸透に取り組んできました。

温泉といえば大分県というイメージは定着してきた一方で、豊かな天然自然や歴史的文化遺産など、温泉以外の地域資源について

は、認知度の向上が課題です。

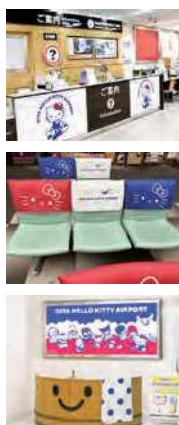
そこで、県ではSNSを活用した情報発信に力を入れています。

令和4年度からは、外部アドバイザーの助言を得ており、あるYouTube広告では58万回閲覧されるなど一定の成果が得られつつあります。

さらに、大阪・関西万博の開催期間に合わせた取組「大分ハローキティ空港」が大きな反響を得ており、今後は、世界的に認知度が高く、訴求力のあるコンテンツを活用した情報発信の強化策も検討を進め、国内外から選ばれるおおいたを実現していきます。



「大分ハローキティ空港」セレモニー



質問はこのほか「指定管理施設の活性化について」など4項目



自由民主党
今吉 次郎 議員

左の質問は28分20秒

地域における医療提供体制について

医療提供体制について

問 地域における医療提供体制の確保に向け、どのように取り組んでいくのか福祉保健部長に伺います。

答

長引く物価高対策として、医療機関等に対し、食材費や電気代等の高騰分の一部助成、IC T機器の導入やタスクシフト等による業務効率化を支援しています。

また、少子高齢化が進む2040年とその先を見据えた持続可能な地域医療体制の確保に向け、昨年度からは郡市医師会単位で医療・介護従事者による会議を開催し、在宅医療体制の強化に向けた連携の在り方を検討しています。

特に、中津市では市民病院を中心とした連携体制が構築されており、県も医師の派遣等を通じて地域での取組を支援しています。

今後各市町村と連携しながら、地域における医療提供体制の確保に努めていきます。

質問はこのほか「南海トラフ地震に備えた防災対策について」など2項目

可決・同意・承認された議案等
(知事提出)

○予算(1件)

▽令和7年度大分県一般会計補正予算(第1号)について

○条例関係(4件)

▽大分県条例の一部改正について

▽大分県議会議員及び大分県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用並びにビラ及びポスターの作成の公営に関する条例の一部改正について

○人事関係(3件)

▽人事委員会委員の選任について

ほか

○その他(3件)

▽工事請負契約の締結について

▽土地の取得について

○報告(1件)

▽大分県税条例等の一部改正について

可決された議案(議員提出)

▽里親制度の充実を求める意見書

▽地方財政の充実・強化を求める意見書

▽義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

▽地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書

▽事前復興まちづくり計画の策定支援を求める意見書

▽米国の関税措置に対応した中小企業等支援策の拡充を求める意見書